

2023年1月17日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 執 行 役 社 長 C E O 松 本 大
(コ ー ド 番 号 8 6 9 8 東 証 プ ラ イ ム)

本日、当社の子会社であるマネックス証券株式会社が下記プレスリリースを行いましたので、お知らせいたします。

記

マネックス証券株式会社

米国株信用取引のサービス提供開始のお知らせ

以 上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤 電話 03-4323-8698

(株主・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR 担当 仲野、小森 電話 03-4323-8698

2023年1月17日

関係各位

マネックス証券株式会社

米国株信用取引のサービス提供開始のお知らせ

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、2023年1月23日（月）（予定）に、米国株信用取引サービスの提供を開始することといたしましたので、お知らせいたします。

■背景

マネックス証券は、米国を拠点とするグループ会社「TradeStation Group, Inc.」（トレードステーショングループ、代表者：John Bartleman、所在地：フロリダ州、事業内容：金融商品取引業、金融関連のシステム開発業を傘下に有する中間持株会社）と連携し、ネット証券では唯一となる時間外取引の提供をはじめ、リアルタイム株価の無料提供やトレールストップ注文など、ネット証券各社とは一線を画す米国株取引サービスを実現してまいりました。また、2022年には、米国企業の決算内容が、発表後数分以内にビジュアル化して配信される「決算フラッシュ」機能を「銘柄スカウター米国株」に追加するなど、お客様の投資環境をより良いものとするべく、様々なサービスを継続的に展開しております。

更なるサービスの拡大を目指し、多くのお客様からご要望をいただいていた米国株信用取引サービスを開始することを先般発表しておりました。[システムの対応・調整を理由にサービス開始が遅延し](#)ご迷惑をおかけいたしましたが、いよいよ2023年1月23日（月）から米国株信用取引サービスの提供を開始いたします。

■サービス概要

米国株式の信用取引は、元手資金（委託保証金）の2倍の取引が可能で、同日に同一銘柄を何回でも売買することができます。

サービスの概要は以下の通りです。

信用種類	一般信用取引（無期限）
取引種類	新規買建、返済売り、現引
注文種類	指値、成行、逆指値
決済通貨	外貨決済、円貨決済（現引のみ可）
取引単位	1株
最低委託保証金	最低2,900米ドル超 ^(※1) （ご注文の際は、上記保証金に加え手数料と金利相当分の余力も必要です。）
委託保証金率	50%
最低委託保証金率	30%

保証金現金	米ドル
代用有価証券	米国株式、米国 ETF 等
信用取引対象銘柄	日本証券業協会のガイドラインを満たす銘柄のうち、マネックス証券が選定する銘柄
手数料（税込）	約定金額の 0.33% 0 米ドル～最高 15 米ドル（税込：16.5 米ドル）
買建信用金利	4.50%（年率） ^{（※2）}
諸費用	SECfee（約定代金 1 米ドルにつき 0.0000229 米ドル（小数点以下第 3 位切上げ、最低 0.01 米ドル））

※1 30 万円相当の米ドル額に対して最大 115%とする設定を基準として、為替動向を見ながら当社判断で変更することがあります。

※2 2023 年 4 月 23 日までのキャンペーン金利です。本来の信用金利 7.8%（基準金利+3.5%）より 3.3%を引き下げし、基準金利と同等の水準でご提供します。なお、基準金利は金利市場動向に基づきマネックス証券の判断により適宜見直しを行います。

サービス開始当初は PC 版の買建のみでの提供となりますが、今後「トレードステーション米国株 スマートフォン」で取引を可能にする他、注文種類に期間指定を追加するなど、より利便性の高い米国株信用取引を行えるよう、様々なサービス拡充を行っていく予定です。

■口座開設申込受付

米国株信用取引口座の申込方法は以下の通りです。

申込方法：マネックス証券のウェブサイトログイン後、商品ナビの「米国株・中国株」をクリックすると表示される「外国株」ページ内、「米国株信用取引口座開設」ボタンからお申込みできます。

詳細はマネックス証券ウェブサイト (https://info.monex.co.jp/news/2023/20230120_01.html) をご覧ください。

以 上

【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるおそれがあります。

投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

経営企画部 広報室 津川、福島 電話 03-4323-3981